

平成25年度3月補正予算の概要

予算編成の考え方

4月からの消費税引き上げに伴う国の経済対策を受け入れ、公共事業費を前倒して追加するほか、12月補正後の事由により追加が必要なものや不用額の見込みに伴う減額等について補正予算を編成します。

補正予算の規模

- ◆一般会計 76,800千円
 (補正後の予算額45,472,200千円 当初予算比3.0%増)
- ◆特別会計 71,300千円
 (補正後の予算額43,954,914千円 当初予算比2.0%増)

平成25年度3月補正内訳(単位:千円)

区 分	予 算 額			当初予算対比		前年度同期対比	
	補 正 前	補 正 額	補 正 後	当初予算額 増 減 額	伸び率	補正後予算額 増 減 額	伸び率
一 般 会 計	45,395,400	76,800	45,472,200	44,160,000 1,312,200	3.0%	46,011,200 ▲ 539,000	▲1.2%
特 別 会 計	43,883,614	71,300	43,954,914	43,083,000 871,914	2.0%	44,031,458 ▲ 76,544	▲0.2%
合 計	89,279,014	148,100	89,427,114	87,243,000 2,184,114	2.5%	90,042,658 ▲ 615,544	▲0.7%

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	45,395,400	76,800	45,472,200
国民健康保険事業特別会計	16,337,900	▲ 24,400	16,313,500
競輪事業特別会計	12,287,547	—	12,287,547
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	—	1,000
公共下水道事業特別会計	2,684,603	57,800	2,742,403
地方卸売市場事業特別会計	51,055	—	51,055
介護保険事業特別会計	11,001,182	37,900	11,039,082
後期高齢者医療特別会計	1,520,327	—	1,520,327

「—」は、今回補正がない会計です。

平成25年度3月補正一般会計款別内訳(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 市税	13,527,907	—	13,527,907
2 地方譲与税	283,000	—	283,000
3 利子割交付金	27,000	—	27,000
4 配当割交付金	14,000	—	14,000
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	—	3,000
6 地方消費税交付金	1,168,000	—	1,168,000
7 ゴルフ場利用税交付金	27,000	—	27,000
8 自動車取得税交付金	51,000	—	51,000
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	10,879	—	10,879
10 地方特例交付金	42,000	—	42,000
11 地方交付税	8,567,678	—	8,567,678
12 交通安全対策特別交付金	29,800	—	29,800
13 分担金及び負担金	495,587	▲ 802	494,785
14 使用料及び手数料	943,475	—	943,475
15 国庫支出金	10,591,166	▲ 119,863	10,471,303
16 県支出金	3,480,713	▲ 35,792	3,444,921
17 財産収入	253,579	83,175	336,754
18 寄附金	408	2,682	3,090
19 繰入金	1,589,520	—	1,589,520
20 繰越金	474,431	—	474,431
21 諸収入	808,857	▲ 130,000	678,857
22 市債	3,006,400	277,400	3,283,800
計	45,395,400	76,800	45,472,200

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 議会費	405,270	—	405,270
2 総務費	5,296,071	58,409	5,354,480
3 民生費	23,576,894	▲ 246,810	23,330,084
4 衛生費	2,892,216	▲ 107,042	2,785,174
5 労働費	81,402	—	81,402
6 農林水産業費	281,509	400	281,909
7 商工費	584,478	▲ 144,000	440,478
8 観光費	1,195,862	—	1,195,862
9 土木費	2,738,994	210,014	2,949,008
10 消防費	1,239,367	▲ 27,100	1,212,267
11 教育費	3,662,733	376,692	4,039,425
12 災害復旧費	27,810	—	27,810
13 公債費	3,210,295	—	3,210,295
14 諸支出金	2	—	2
15 予備費	202,497	▲ 43,763	158,734
計	45,395,400	76,800	45,472,200

「—」は、今回補正がない科目です。

平成25年度3月補正予算 主な事業 (単位:千円)

■一般会計

	区分	款	項	目	事業	事業名	予算額	説明	担当課
	その他	02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費	81,405	退職手当の追加	職員課
02 総務費							81,405	※主な事業の款別集計です。	
新規	その他	03	01	02	1177	障害福祉サービス事業所等 施設整備に要する経費	2,823	社会福祉法人施設整備補助金	障害福祉課
	その他	03	01	06	0262	国民健康保険事業特別会計 繰出金	153,682	平成24年度までの累積赤字を解消するための一般 会計繰出金の追加等	政策推進課
03 民生費							156,505	※主な事業の款別集計です。	
拡充	経済対策	09	02	03	1045	地方道路整備(交付金事業) に要する経費	131,000	国の経済対策に伴う道路整備工事費等の追加	都市整備課
拡充	経済対策	09	02	05	1059	橋りょう長寿命化に要する経 費	85,000	国の経済対策に伴う橋りょう整備工事費等の追加	都市整備課
拡充	経済対策	09	09	02	0518	市営住宅整備に要する経費	40,427	国の経済対策に伴う市営住宅の外壁等改修費の 追加	建築住宅課
09 土木費							256,427	※主な事業の款別集計です。	
拡充	経済対策	11	02	01	1185	小学校の施設整備(経済対 策)に要する経費	263,846	国の経済対策に伴う小学校の耐震補強工事費等 の追加	教育総務課
拡充	経済対策	11	03	01	1186	中学校の施設整備(経済対 策)に要する経費	161,667	国の経済対策に伴う中学校の耐震補強工事費等 の追加	教育総務課
11 教育費							425,513	※主な事業の款別集計です。	

平成25年度3月補正予算の編成区分

国の経済対策を受け、公共事業費を前倒しするほか、12月補正後の事由により追加が必要なものや不用額の見込みに伴う減額などについて補正予算を編成します。

1 経済対策に伴う公共事業費 補正予算額 681,940千円

国の経済対策に伴い前倒しする公共事業費

- ・道路整備事業、橋りょう長寿命化事業、市営住宅改修事業、小中学校耐震補強事業

2 社会保障関係経費 補正予算額 13,387千円

対象者の増や制度改正等により不足が生じる見込みのもの

- ・老人福祉措置費、準要保護児童生徒給食費など

3 その他予算の追加 補正予算額 311,017千円

12月補正後の事由により補正を必要とするもの。

- ・職員退職手当、国民健康保険特別会計に対する繰出金など

4 係数整理のための減額 補正予算額 ▲ 929,544千円

執行残等により不用額が生じる見込みのもの。

- ・生活保護費、中小企業金融対策預託金、予防接種委託料、児童手当など

5 歳入の増に伴う補正 (歳入)補正予算額 83,175千円

- ・11件の土地売却収入

事業の概要

(款)02(項)01(目)04(事業)0120

職員人事管理に要する経費 補正額 81,405千円

担当課:職員課

退職者数の増に伴う退職手当の追加 81,405千円

【当初予算】	753,634千円	【決算見込】	835,039千円
定年退職者 27人	734,988千円	定年退職者 27人	705,126千円
特別職 2人	18,646千円	特別職 2人	15,576千円
		普通退職者 8人	114,337千円

総合計画の計画体系2-1-2【福祉】障がい者の自立支援

(款)03(項)01(目)02(事業)1177

障害福祉サービス事業所等施設設備に要する経費 補正額2,823千円

担当課:障害福祉課

事業の目的・概要

障害福祉サービス事業を行う施設の整備に対して、別府市社会福祉法人施設整備費補助金交付要綱に基づき社会福祉法人施設整備補助金を交付します。

事業の内容

社会福祉法人施設整備補助金 【2,823千円：補助対象経費 (16,940千円) の1/6】

法人名	社会福祉法人別府光の園
施設種別	共同生活援助（グループホーム）
所在地	別府市大字鶴見字下原4,212番29

(款)09(項)02(目)03(事業)1045

地方道路整備(交付金事業)に要する経費 補正額 131,000千円

担当課:都市整備課

事業の目的・概要

国の平成25年度補正予算(経済対策)を活用して、緊急性の高い道路舗装、歩道整備、街路灯のLED化や道路施設の点検を行います。

事業内容

- ・新別府線道路整備事業(舗装改修)
- ・街路灯LED化事業(850基設置)
LED化率 H24末:64%(3,520/5,500)、H25末見込:85%(4,650/5,500)、H26末見込:100%
- ・鉄道南北1号線整備事業(歩道整備)
- ・道路施設点検事業(老朽化が生じている道路や道路照明、標識等の道路施設の点検を実施)
[点検箇所]舗装(延長70km)、法面・盛土・擁壁(20箇所)、道路照明(410箇所)、橋りょう(1箇所)

特定財源

社会資本整備総合交付金(国庫補助金)	70,950千円(補助率55%)
地方道路整備事業債(補正予算債)	51,300千円(充当率100%)

(款)09(項)02(目)05(事業)1059

橋りょう長寿命化に要する経費 補正額 85,000千円

担当課:都市整備課

事業の目的・概要

国の平成25年度補正予算(経済対策)を活用して、市が管理する道路橋の修繕、架替え工事により長寿命化修繕等整備を行います。

事業内容

・測量設計等委託料 30,000千円

桑名橋

朝日橋

小野谷橋

2巡目点検(5年ごとに見直しが必要である長寿命化計画策定の基礎調査のための市内全橋りょう171箇所 の簡易点検)

・橋りょう整備工事費 55,000千円

中島橋

桑名2号橋

特定財源

社会資本整備総合交付金(国庫補助金)

46,750千円(補助率55%)

地方道路整備事業債(補正予算債)

34,600千円(充当率100%)

(款)09(項)09(目)02(事業)0518

市営住宅整備に要する経費 補正額40,427千円

担当課: 建築住宅課

事業の目的・概要

豪雨や台風被害を軽減し、入居者の安心、安全な住環境を維持するため、国の平成25年度補正予算(経済対策)を活用して、次年度以降の計画を前倒し、市営住宅の改修を実施します。

事業の内容

- ①青山住宅A棟外壁等改修工事(H26から前倒し)
- ②古賀口住宅B棟外壁等改修工事(H26から前倒し)

特定財源

社会資本整備総合交付金(国庫補助金)	11,241千円	補助率50%
公営住宅整備事業債(補正予算債)	11,200千円	充当率100%

(款)11(項)02(目)01(事業)1185

小学校の施設整備(経済対策)に要する経費 補正額263,846千円

担当課:教育総務課

(款)11(項)02(目)01(事業)1186

中学校の施設整備(経済対策)に要する経費 補正額161,667千円

事業の目的・概要

児童生徒の安全を確保するため、国の平成25年度補正予算を活用した経済対策を受け、平成26年度の計画を前倒しし、小学校及び中学校の耐震補強工事を実施します。

小学校の事業内容

- ①大平山小学校(屋内運動場)耐震補強工事(H26.07～H26.11)
- ②大平山小学校(管理教室棟)耐震補強工事(H26.07～H26.11)
- ③境川小学校(北教室棟)耐震補強工事(H26.07～H26.10)
- ④鶴見小学校(北教室棟)耐震補強工事(H26.07～H26.11)

中学校の事業内容

- ①朝日中学校(西教室棟)耐震補強工事(H26.07～H26.11)
- ②青山中学校(南教室棟)耐震補強工事(H26.07～H26.11)

特定財源

学校施設環境改善交付金(国庫補助金 補助率50%)
耐震補強事業債(充当率100%)

小学校	50,137千円	中学校	34,499千円
小学校	194,600千円	中学校	116,300千円

小・中学校施設耐震化率

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
耐震化率	79.5%	87.7%	100%

※平成26年度には平成25年度前倒し分を含む。
※統合計画に伴い平成27年度に青山小(教室棟)、浜脇中(南教室棟)を解体予定。

特別会計

国民健康保険事業特別会計 補正額 ▲24,400千円

担当課: 保険年金課

(主な補正の内容)

平成24年度までの累積赤字解消のため、一般会計繰入金を追加します。

・その他一般会計繰入金(法定外分) 150,259千円

国保会計の収支の推移

単位: 千円

年度	歳入	歳出	実質収支	単年度収支
19年度	14,556,036	15,475,698	▲ 919,662	▲ 675,123
20年度	14,500,539	15,198,286	▲ 697,747	221,915
21年度	14,148,022	14,705,606	▲ 557,584	140,163
22年度	14,542,202	14,856,838	▲ 314,636	242,948
23年度	14,818,137	15,010,532	▲ 192,395	122,241
24年度	15,123,044	15,273,303	▲ 150,259	42,136

公共下水道事業特別会計 補正額 57,800千円

担当課: 下水道課

(主な補正の内容)

国の平成25年度補正予算(経済対策)を活用した管渠布設工事等の追加や、社会資本整備総合交付金(国庫支出金)の決定に伴う事業費の減額を補正します。

①国の経済対策を活用した事業費の追加

②社会資本整備総合交付金の決定に伴う減額

管渠に要する経費 152,168千円

処理場の施設整備に要する経費 ▲94,368千円

・新別府5組污水管渠布設工事 ・石垣5号雨水幹線整備工事